

書 評 と 紹 介

ベアタ・ボホロディッチ著／
小熊英二，木下ちがや訳・解説

『連帯の政治社会学

——3・11 後の反原発運動と
市民社会』

評者：佐藤 圭一



3・11 後の社会運動の全体像を機能分析で 描く——本書の特徴

近年の日本における社会運動の中で 2011 年の福島第一原子力発電所事故後に発生した反原発運動は、もっとも大規模なものの一つだった。3 月 11 日（以下 3・11）の東日本大震災によって引き起こされた世界でも類を見ない原子力災害を契機に発生したこの社会運動は、その後の 2015 年の反安保法制運動など他の社会運動とつながっていくなど、原子力発電に関するイシューにとどまらない広範なインパクトを遺した。3・11 から 10 年以上が経過しようとしている中で、3・11 後の社会運動の全体像を描こうとする研究が蓄積しつつある。例として、大規模調査票調査によって運動参加者の動態を明らかにした研究（樋口・松谷編（2020）；Satoh 2022）、3・11 後の社会運動の特質を戦後日本の社会運動の歴史性の中で読み解こうとする研究（木下 2023）などが挙げられる。本書評で取り上げるベアタ・ボホロディッチ著『連帯の政治社会学』もまた、これらの一連の研究

群の中に位置づけられる。

3・11 後の社会運動の全体像を描こうとする研究群の中で、本書の特徴としてまず挙げるべきであるのは、反原発運動にかかわるきわめて多様な団体を網羅的に取り上げていることであろう（本書訳者である小熊英二による解説も参照）。もっとも 3・11 後の反原発運動を多様な団体の相互作用のなかで捉えていこうとする試みが、これまでなかったわけではない。町村・佐藤編（2016）では反原発運動にかかわる団体を対象にした調査票調査を実施した。Wiemann（2018）は、反原発運動団体間のネットワークの中からうみ出される社会運動への動員過程を分析した。Satoh et al.（2020）は、反原発団体をハブとする団体間ネットワークが大規模動員を可能にしたことをネットワーク分析の手法を用いて分析している。Cassegård（2023）は、「素人の乱」の運動スタイルが 3・11 後に運動空間全体に広がったことを、変革を起こすアイデア・個人・団体からなるニッチが、機会の窓の開放を機に既存レジームを転換させる状況をトランジション研究の枠組みを用いながら分析している。

これらの団体に注目した研究と比較した場合に見えてくる本書の最大の特徴は、「エコシステム」という機能概念を用いていることである。前述の研究群が団体群の直接的な関係を扱っているのに対して、本書では相互作用をかならずしも直接的なネットワークに限定しない。そうではなく、異なる活動に従事する様々な団体や個人が全体として 3・11 後の社会運動の全体を構成し、「反原発」という目標達成のために機能して捉える。このような視点を採用しているため、本書が扱う団体は、「直接行動」、

「研究と啓発（教育）」、「監視」、「援助」、「法的支援」、「政策提言」などと、既存の研究よりもきわめて多岐にわたる。その結果、社会運動を植物になぞらえた場合、「花」（抗議活動）に目を向けがちな運動研究において、茎や根の部分に相当する多様で「地味な」団体が関わり、3・11後の運動の全体を構成していることを描き出している。

このことは、実践的にも大きな意義があるといえる。評者自身、3・11後の社会運動に関する調査を行ってきたが、しばしば耳にしたのは、「脱原発に貢献したいけれども、どうしたらよいのか分からない」という市民たちの声だった。多様なタイプの団体を記述する本書は、良い意味で、多様な貢献のあり方を「カタログ化」して示してくれており、将来の社会運動参加者たちが自身の活動を構想するうえでも、多くのヒントが隠されている。

各章の要約

ここからはもう少し細かく、各章の内容を見ていこう。本書の総論に当たるのが序章から第3章までである。序章と第1章「本書の分析枠組み」では、「誰が、どのような理由で、どのような方法で抗議したのか」という本書の基本的なガイディング・クエッションが提示される。そのうえで、団体に特に注目する本書は、団体の起源、団体としての役割と目標、組織構造とメンバー、動員戦略、活動内容、資金、ネットワークといった要素に注目することが示される。もっとも本書が最終的に目標とするのは、各運動団体の記述にとどまらない。3・11後の反原発運動にかかわった各種の団体の記述を通じて、原発事故が日本の市民社会や政策に与えた影響を検討するというのが宣言される。

本書が依拠する主なデータは、2013年～

2016年にかけて断続的に行われたインタビューと参与観察である。インタビュー対象者の選定はスノーボール・サンプリングによって行われた。著者は40件以上の半構造化インタビュー、39の反原発関連のイベント（デモや集会のほか裁判や原子力規制委員会の会議も含まれる）への参加を行った。さらに運動参加者たちが主にインターネット上で公表している大量の一次資料を参考にした。これらを踏まえて、本書では合計26団体の事例が記述される。

なお本書は2018年にいったんポーランド語で出版されたが、日本語版の発行に当たっては、2018年以降の研究も踏まえて2022年に改訂出版されたRoutledge社からの英語版原稿がもとになっている。

各団体の状況について記述する前段として、「第2章 政治的機会と反原発運動」において、3・11以降の日本の政治状況が、政治的機会構造の観点から検討される。反原発運動が福島第一原発事故を契機に発生したことは言うまでもないが、運動が持続し政策決定に影響を与える度合いは、政治社会状況の影響を強く受ける。自民党と民主党の間での政権交代が繰り返されたこの時期の政治システムの不安定さ、与党内および与党野党間の権力闘争、民主党内部での原発政策の一貫性のなさ、政治エリートたちの中に反原発の立場を持つ人々が現れるようになったこと、原子力政策を担う政治エリートたちへの国民の不信の広がりといった要素が、反原発運動が広がる「窓」の幅を広げる背景となったと著者は論じている。

「第3章 福島原発事故以前の反原発運動」は、3・11以降の反原発運動を、第二次世界大戦以降の日本における多様な反原発運動の中で位置づける役割を果たす章である。日本において反原発運動が広がったことは3・11が初めてではなく、1950年代半ばの反核運動、1960年

代から70年代の原発立地反対運動、チェルノブイリ後の1980年代後半には反原発運動が展開された。3・11後の反原発運動（「脱原発運動」）は、これらの先行する運動の基盤の上に成立した4つ目の波の反原発運動として位置づけることができる。

第4章以降が実質的に各論に当たり、各章ごとに各機能を担う様々な団体の動向が記述される。「第4章 福島原発事故後の反原発運動の展開」「第5章 直接行動の団体」では、デモをはじめとした抗議行動を行う団体が取り上げられる。具体的に紹介されているのは、「首都圏反原発連合」「さよなら原発1000万人アクション」「経産省前テントひろば」「原発いらない福島の女たち」「TwitNoNukes」「右から考える脱原発ネットワーク」である。このうち前者2団体に関しては、3・11後の反原発運動の大規模動員を支える団体で、コアメンバーたちの自著や発言を含めて、その動向が比較的広く知られている。いっぽう、それ以外については相対的にあまり取り上げられることが少ない中で、それぞれの中心メンバーに聞き取りがなされていることは特筆すべきである。とりわけ3・11後の社会運動において重要な動員ツールとなったツイッター（現X）を用いて反原発抗議イベントの情報を拡散するとともに、自ら抗議活動の運営マニュアルも発行したTwitNoNukesの活動の経緯はこれまであまり知られてこなかった。またこの運営者が他団体との人的つながりを作りながら、他の団体の運営にも参加していった経緯に関する記述からは、この活動が、ツイッターというオンライン上だけではなく、対面でのつながりとセットで成り立っていたことを理解させてくれる。これらは聞き取りだからこそ、明らかにできた側面であろう。

「第6章 調査と啓発の団体」に登場するの

は、「原子力資料情報室」「たんぼぼ舎」である。原発事故によって、原発の危険性を伝えてこなかった公的機関や主要メディアに対する信頼が失われる中で、これらの団体は原発に関する独自の情報を集め発信を行ってきた。それは反原発運動の主張に正当性を与えることにも寄与していた。さらに、原子力情報資料室のメンバーが東京電力福島原子力発電所事故調査委員会（国会事故調）の業務支援に代表されるように、3・11後の原子力政策の検証にも直接的にかかわっていたことが記述されている。

第6章に登場する団体が調査・研究・啓発に重点を置いているのに対して、「第7章 政策提言団体」に登場する団体（「原子力市民委員会」「eシフト」）の活動は、政策形成と政策提言に特化したものとなっている。政策形成に特に強く影響した活動として、パブリックコメントの提出支援が挙げられる。eシフトが作成した意見書の書き方に関する冊子は市民たちの間で広く参照され、脱原発を求める大量のパブリックコメントの提出につながった。これは民主党政権の2030年代の脱原発を目指す「革新的エネルギー・環境戦略」の決定の根拠の一つになった。

「第8章 支援団体」では二つの団体を取り上げられている。一つ目の「ハッピープロジェクト」は、放射能汚染や家族の健康に関する情報交換のプラットフォームとして当初設立され、原発避難者たちの健康相談や支援活動に活動を広げていった団体である。二つ目の「被ばく労働を考えるネットワーク」は、原子力施設で働く労働者たちの放射能被ばくの問題を取り上げ、労働者たちの支援を行う団体である。後者の団体は、3・11以前からこの分野で活動していた様々な市民団体がネットワークとなることで設立された経緯が詳述されている。

「第9章 監視団体」では、原子力規制委員

会の活動を監視する「原子力規制を監視する市民の会」と、原発事故子ども・被災者支援法の施行状況を監視する「原発事故子ども・被災者支援法市民会議」が取り上げられる。これらの団体は国レベルでの影響力は限られる一方、地方レベルでは比較的大きな効果を発揮していると述べられている。続けて、「第10章 法律関係活動」では、原発に関する各種の訴訟にかかわる団体を取り上げられている。具体的には、原発の運転の差し止め、福島第一原発事故を起こした東京電力や原子力メーカーに対する損害賠償、そして放射能汚染による「ふるさと」損失への「生業（なりわい）訴訟」などが含まれる。「第11章 その他の団体」では、ここまで取り上げられた類型に収まりきらない多様な団体を取り上げられている。脱原発や再生可能エネルギーへの転換を支持する議員を選挙で支援する「緑茶会」、エネルギー転換を目指す地方議員たちの連合である「反原発自治体議員連盟」、各種の国際環境 NGO、反原発運動のエコシステムにおいて主要な資金源となっている「高木仁三郎市民科学基金」、民間企業で反原発運動を支援している「ロフトプロジェクト」などである。

以上の各論を受けて、結語と議論に相当するのが「第12章 国家と市民社会の関係」と「結論」である。第12章では、国家が市民社会を統制するために用いる手段として、警察権力の投入や訴訟などによる「強制」、補助金などによる「誘導」、複雑な行政的運用や情報統制による「ハードな社会統制」、および広報活動などを通じた「ソフトな社会統制」に整理したダニエル・アルドリッチ（2012）の枠組みを援用し、日本の反原発運動に対して行われた様々な国家による統制の形態が記述される。これに関して、本書で採用されているエコシステムとの関連で特に重要な指摘は、市民社会のエコシ

ステムにかかわる主体が膨大にあり、メンバー、構造、行動内容が多様になるほど、国家が予測を立てることは困難になり、統制が困難になるというものである（318頁）。

3・11後の反原発運動は、3・11以前から存在する団体とそれ以降に設立された団体や個人が有機的に結び付きあいながら展開されてきた。このように多様な形で展開された運動の効果は、これに対応させる形で、重層的に捉えられるべきでもある。本書は、（1）民主党政権における原子力政策の見直し、（2）直接行動という手段と正当性の認知の広がり、（3）迅速な抗議運動メカニズムの確立、（4）原子力に関するオルタナティブな研究や情報提供をする団体や個人の広がり、（5）原子力発電に関する司法消極主義かからの変化の兆しなどの数々の成果を挙げている。

本書の成果と残された課題

以上の要約からも明らかなように、本書の成果はその網羅性にある。扱っている団体は極めて広範囲にわたり、3・11に伴って行われた多様な社会運動の形を知ることができる。それにより、3・11後の社会運動がもたらした重層的な効果を、団体の活動によって跡づける形で実証的に示している。そのことは、「反原発運動は盛り上がったかもしれないけれども、結局なにも変わらない」というニヒリズムへの冷静な反論にもなっている。それに加えて、本書は、関連する近年の研究成果も貪欲にその記述の中に取り込んでおり、3・11後の社会運動研究の集大成としての性格ももっている。今後3・11後の社会運動について研究しようとするならば、まず先に読むべき書籍の一つとして位置づけられるようになるだろう。

ただし、どのような研究もそうであるように、本書に課題がないわけではない。本書評の

終わりに簡潔に二点指摘したい。第一に、その機能的視点の不徹底さである。本書で扱う「エコシステム」は実質的に「脱原発」を目指す団体としての目標の有無（＝意図）が範囲となっている。しかし「機能」という概念を採用することの利点は、むしろその意図とは異なるものを含めることができることではなかっただろうか。実際、団体の目標には脱原発を定めていなかったり、敢えてそこからは距離を置くが、反原発運動を機能構成するという団体の存在が3・11後の運動エコシステムにはあったのではないだろうか。例として放射能の測定団体の多くは脱原発というメッセージは発しないものの、原発に関する「調査」の機能を有しているように思われる。これらの「意図」や「目的」の外側にある団体も含めてエコシステムとして検討することも可能だったのではないだろうか。

第二に、本書の論述は各団体の記述に焦点が当てられている分、分析的とは言えない点である。たとえば、本書でも取り上げられている民主党政権時のエネルギー政策過程におけるパブコメの大量送付が可能になったのはなぜかを問う場合、eシフトの活動のみを追うのでは不十分であり、eシフトと他の団体が運動の外延の広がりによってそれぞれ果たした異なる役割（あるいは機能と読み替えてもよいだろう）を追う必要があるだろう。

もっともこれらの課題を、一つの研究書に求めることは過大であるといえよう。ある記述のスタイルを採用することは、同時に別の記述のスタイルを放棄することと同義である。ここで挙げられている課題は、むしろ後続の研究者に

とっての課題であり、本書はそのための重要な礎石となるだろう。

（ベアタ・ボホロディッチ著／小熊英二、木下ちがや訳・解説『連帯の政治社会学——3.11後の反原発運動と市民社会』明石書店、2024年5月、373頁、定価：本体3,500円＋税）

（さとう・けいichi 一橋大学大学院社会学研究科准教授）

【参考文献】

- アルドリッチ、ダニエル（2012）『誰が引き受けるのか——原発・ダム・空港立地を巡る紛争と市民社会』世界思想社（湯浅陽一訳）
- Cassegård, Carl (2023) "The recovery of protest in Japan: from the 'ice age' to the post-2011 movements," *Social Movement Studies* 22(5-6): 751-766.
- 樋口直人・松谷満編（2020）『3・11後の社会運動——8万人のデータからわかったこと』筑摩書房
- 木下ちがや（2023）「二〇二〇年代日本のヘゲモニーの危機（上）・（下）」『科学的社会主義』（302号～303号に連載）
- 町村敬志・佐藤圭一編（2016）『脱原発をめざす市民活動——3・11社会運動の社会学』新曜社
- Satoh, Keiichi, Kimberly Fung, Keisuke Mori (2020) "Connections result in a general upsurge of protests: egocentric network analysis of social movement organizations after the Fukushima Nuclear Accident," *Social Movement Studies* 21 (1-2): 79-102.
- Satoh, Keiichi (2022) "Left-Libertarian values and post-Fukushima social movements: Analyzing newcomers to protests in Japan," *Contemporary Japan* 34(2): 157-186.
- Wiemann, A. (2018) *Networks and Mobilization Process: The Case of the Japanese Anti-Nuclear Movement after Fukushima*, Munich: Indiciem.